

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年2月29日設定）
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。</li> <li>・投資対象は、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄です。</li> <li>・ファンドマネージャー自身のボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li> </ul>
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ジャパニーズ・ドリーム・オープン

第16期（決算日：2016年2月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」は、去る2月25日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## ジャパニーズ・ドリーム・オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額			参考指数 [JASDAQ INDEX]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月27日)	4,220	10	△ 2.3	51.17	△ 5.6	97.1	—	476
13期(2013年2月25日)	5,516	10	30.9	68.49	33.8	95.6	—	555
14期(2014年2月25日)	8,474	10	53.8	102.13	49.1	95.9	—	750
15期(2015年2月25日)	10,539	10	24.5	107.49	5.2	96.5	—	844
16期(2016年2月25日)	11,845	90	13.2	102.77	△ 4.4	97.1	—	949

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額		参考指数 [JASDAQ INDEX]		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2015年2月25日	円	%		%	%	%
	10,539	—	107.49	—	96.5	—
2月末	10,684	1.4	108.47	0.9	96.9	—
3月末	11,271	6.9	111.26	3.5	96.6	—
4月末	11,382	8.0	113.41	5.5	96.7	—
5月末	11,746	11.5	116.32	8.2	96.7	—
6月末	12,331	17.0	118.35	10.1	95.8	—
7月末	12,938	22.8	120.28	11.9	96.9	—
8月末	12,245	16.2	111.48	3.7	96.3	—
9月末	11,626	10.3	106.52	△ 0.9	95.2	—
10月末	12,094	14.8	110.93	3.2	96.2	—
11月末	13,027	23.6	116.04	8.0	96.6	—
12月末	13,410	27.2	115.52	7.5	96.0	—
2016年1月末	12,859	22.0	108.93	1.3	96.2	—
(期末) 2016年2月25日	11,935	13.2	102.77	△ 4.4	97.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

**参考指数に関して**

※JASDAQ INDEXは、㈱東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。（出所：Bloomberg）

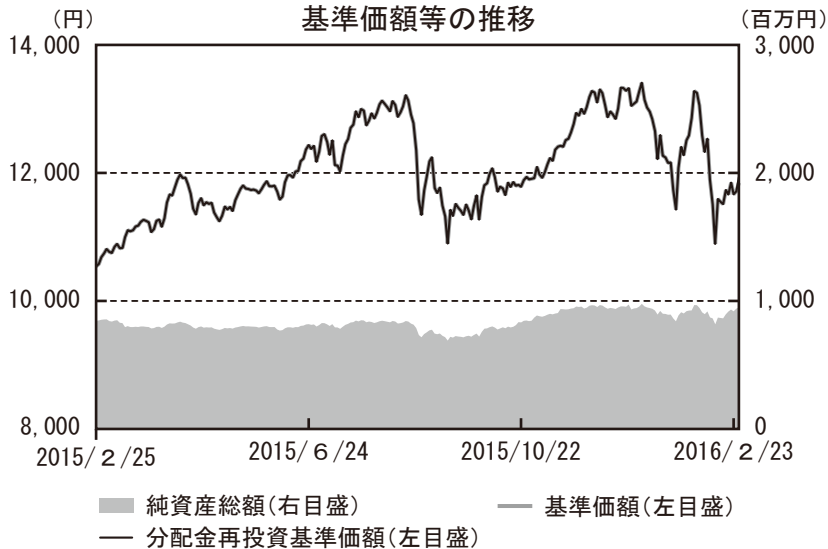
以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2015/2/26～2016/2/25)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ13.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第16期首 : 10,539円  
 第16期末 : 11,845円  
 (既払分配金 90円)  
 騰落率 : 13.2%  
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

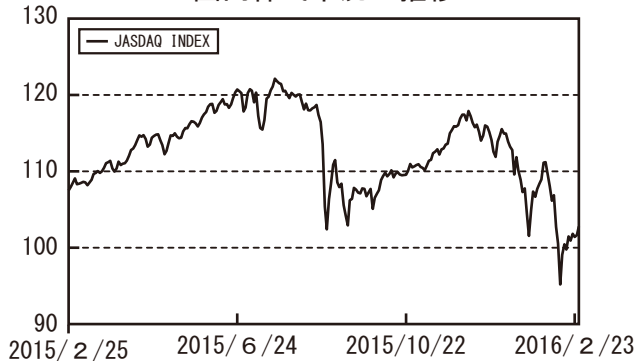
### 基準価額の変動要因

上昇要因	外国人観光客の旺盛なインバウンド需要拡大期待のもと組み入れを行った内需関連銘柄等の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げを契機とした中国株安等により外部環境の不透明感が高まったことや、急速な円高進行による国内企業の業績悪化懸念などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第16期：2015/2/26～2016/2/25)

国内株式市況の推移



(出所：Bloomberg)

※当ファンドの参考指数は、JASDAQ INDEXです。

◎国内株式市況

- ・期首のJASDAQ INDEXは107.49ポイントで始まりました。
- ・期の初めから2015年3月にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）と見られる買いに加えて、外国人観光客による旺盛なインバウンド需要や原油安による消費押し上げ期待などから株価は上昇基調を強めました。
- ・4月以降も、国内企業の業績改善や株主還元強化期待などから堅調に推移し、JASDAQ INDEXは7月下旬に期中高値を付けました。
- ・8月に入り、中国による人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスク回避の動きが強まり、JASDAQ INDEXは大幅に下落しました。
- ・10月以降は投資環境の落ち着きに合わせ、世界的なリスク回避の動きが一巡し、欧州での追加金融緩和期待や中国での利下げ実行などが好感されました。また、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどもあり、国内株式市場は徐々に堅調さを増す動きとなりました。
- ・12月以降は、中国景気に対する懸念やサウジアラビアのイランとの外交関係断絶報道による地政学リスクの浮上、米国利上げ実施後の米国景気指標悪化、北朝鮮の核実験実施による地政学リスクの浮上、これに円高も加わり下落しました。こうしたなか、JASDAQ INDEXは2016年2月に期中安値を付け、102.77ポイントで期末を迎えました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べ、13.2%の上昇となりました。
- ・当ファンドの基本コンセプトであるボトムアップ・アプローチを継続的に行い、中小型・JASDAQ・新市場上場企業がもつ長期的な成長力の享受を目指して運用を行いました。
- ・ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、株価に割安感があると判断される銘柄を中心に投資を行いました。一方、企業訪問、個別調査の結果、財務状況や成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、株価が上昇した銘柄の一部については、利益確定による売却も行いました。

- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎新規組入銘柄

- ・アリアケジャパン（チキンなどを原料とする畜産系天然調味料最大手）：  
 外食産業での調味料の外注化の伸展およびコンビニエンスストアでの惣菜などの中食需要の高まりや、海外では健康志向の高まりから天然調味料の需要が増えている点などを評価し、新規に組み入れました。
- ・メニコン（コンタクトレンズの製造・販売大手）：  
 月額会員制の導入による顧客の囲い込みにより安定収益を確保し、遠近両用やファッション系サークルレンズなどの商品戦略を評価し、新規に組み入れました。

### ◎全株売却銘柄

- ・日本航空電子工業（携帯電話、自動車、産業機器向けにコネクタを製造・販売）：  
 自動車の電装化によるコネクタ需要の高まりから受注の拡大が期待されましたが大手スマートフォンメーカー向けコネクタ販売の減速による業績悪化懸念が見込まれると判断したことなどから、全株売却しました。
- ・パル（ヤングレディス衣料を中心としたカジュアル製造小売業）：  
 欧米アパレルを参考にした短納期仕入れ販売といった商品戦略の見直しによる業績拡大を見込んでいましたが短納期に見合った商品開発の対応ができず既存店売上げが低迷したと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ディップ（インターネットによるアルバイトの求人サイトを運営）：  
 人手不足や労働者派遣法改正等を背景にアルバイト求人サイトを運営する同社の業績が拡大したことなどの要因により株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アイスタイル（化粧品口コミサイトであるアットコスメを運営）：  
 アットコスメの売上げ拡大に加え小売事業および海外事業が伸長したことなどの要因により株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 竹内製作所（欧米を中心に展開するミニショベルなどの建設機械メーカー）：  
2016年初からの急速な円高進行にともなう海外事業の評価損懸念などが影響し、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。
- ・ エスクリ（都心部を中心に結婚式場を運営）：  
出店に伴う先行投資負担の増大および人手不足によるサービス劣化に伴う受注低迷により業績が鈍化したことなどが影響し、株価は軟調に推移しマイナスに作用しました。
- ・ 上記の結果、内需関連銘柄を中心とした個別銘柄（ディップ、アイスタイルなど）の株価が上昇したことなどが基準価額のプラスに作用しました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首（2015年2月25日）

	業 種	比率
1	小売業	26.8%
2	サービス業	19.3%
3	食料品	8.7%
4	機械	8.5%
5	電気機器	7.4%

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

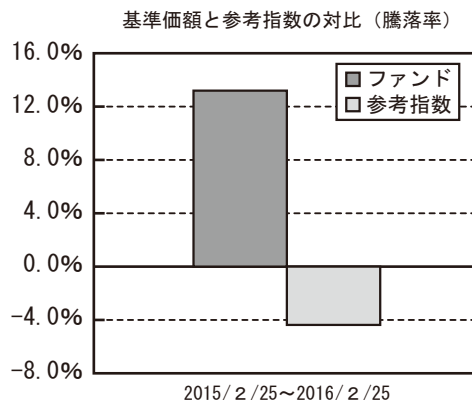
期末（2016年2月22日）

	業 種	比率
1	サービス業	21.6%
2	小売業	19.4%
3	機械	12.6%
4	食料品	9.8%
5	情報・通信業	7.2%

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJASDAQ INDEXです。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期	
	2015年2月26日～2016年2月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	90	0.754%
当期の収益	81	
当期の収益以外	8	
翌期繰越分配対象額	3,841	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・2015年度第3四半期決算では、資源価格下落、新興国の景気減速と通貨下落などにより通期の業績予想を下方修正する企業が増えてきました。しかし、2015年度から2016年度にかけての上場企業の業績は、賃上げによる消費への好循環、原油安効果などにより増益基調が継続する見通しです。  
また、円高急伸による企業業績への懸念から2016年度以降の業績に対しての不透明感が増しつつあるものの、米中経済への今後の過度な警戒感は薄れつつあり、今後は国内外においての金融緩和等の政策が期待されるなど、国内景気は踊り場局面を経て、内需中心に緩やかな回復基調が続くものと考えられます。
- ・2020年東京五輪、2027年開業予定のリニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、AI・ロボット、自動走行・水素関連ビジネス等をはじめ、中期的に内需押し上げが期待されるテーマが多く存在している状況に変化はなく、今後、関連する中小型、新興企業群の活躍の場が広がっていくと考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、中小型・JASDAQ・新市場の銘柄を投資対象とし、21世紀の日本を代表する経営者を発掘し、その成長性に富んだ企業に注目していきます。具体的には、高いシェアを有する企業もしくは強力なリーダーシップを備え経営資質に優れたマネジメントや経営体制を有するなど強いコアビジネス（核となる事業）を持つ企業などです。  
また、中小型・新興市場企業の中には大手企業が参入できないニッチな市場で収益を伸ばしている企業もあり、これらの銘柄にも注目していきます。
- ・運用に当たっては、足元および通期の業績を精査しつつ、マクロの景況感等外部環境などに左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している銘柄や経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月26日～2016年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 223	% 1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投信会社)	(118)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販売会社)	( 92)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受託会社)	( 13)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.132	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株式)	( 16)	(0.132)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	240	1.972	
期中の平均基準価額は、12,134円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月26日～2016年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		338 ( 51)	682,886 ( -)	356	687,705

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( ) 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月26日～2016年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,370,591千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	814,528千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月26日～2016年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 682	百万円 177	% 26.0	百万円 687	百万円 131	% 19.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,119千円
うち利害関係人への支払額 (B)	294千円
(B) / (A)	26.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
水産・農林業 (0.2%)						
日本水産	—	3	1,605			
建設業 (4.2%)						
大豊建設	6	11	4,697			
東鉄工業	2.5	7	21,875			
九電工	—	5	12,415			
食料品 (9.8%)						
江崎グリコ	3.8	3.5	21,525			
寿スビリッツ	1	1	5,720			
カルビー	4.6	0.5	2,300			
サントリー食品インターナショナル	1	—	—			
不二製油グループ本社	—	6	11,682			
キュービー	6	4.5	11,547			
アリアケジャパン	—	4	25,200			
フジッコ	5	—	—			
ケンコーマヨネーズ	—	5.5	12,699			
化学 (1.7%)						
タカギセイコー	—	1	207			
ダイキョーニシカワ	—	8.4	12,826			
日華化学	—	2.9	2,247			
藤森工業	2	—	—			
医薬品 (3.6%)						
日医工	5.5	1	2,815			
そーせいグループ	0.6	0.6	8,928			
アールテック・ウエノ	2.5	—	—			
UMNファーマ	0.6	5.5	10,840			
ペプチドリーム	0.2	2.5	10,650			
ガラス・土石製品 (0.6%)						
ジオスター	—	4	2,904			
MARUWA	1.5	1	2,475			
金属製品 (—%)						
岡部	1	—	—			
機械 (12.6%)						
日特エンジニアリング	4.5	—	—			
中村超硬	—	4	17,560			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
フロント産業	—	9	10,170			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.4	9.6	23,817			
アネスト岩田	29.5	18	16,398			
ダイフク	—	7.5	13,545			
CKD	3	—	—			
福島工業	1.9	6.5	15,210			
竹内製作所	—	4	5,352			
グローリー	—	3.5	13,177			
ホシザキ電機	1.5	—	—			
日本トムソン	21	3	1,104			
電気機器 (2.7%)						
大崎電気工業	17	—	—			
エレコム	1	—	—			
フォスター電機	5	3.5	7,483			
SMK	13	25	12,975			
日本航空電子工業	6	—	—			
シスメックス	—	0.7	4,809			
イリソ電子工業	1.2	—	—			
輸送用機器 (—%)						
モリタホールディングス	5	—	—			
精密機器 (6.6%)						
ナカニシ	1	1	4,310			
ブイ・テクノロジー	—	1.2	4,626			
マニー	0.7	1.5	2,478			
朝日インテック	3.4	4	20,120			
CYBERDYNE	1	3	5,733			
メニコン	—	7	23,730			
その他製品 (1.1%)						
サマンサタバサジャパンリミテッド	6.5	—	—			
タカラトミー	—	5	4,150			
ビジョン	2.5	2.4	6,333			
電気・ガス業 (0.8%)						
イーレックス	—	6	7,824			
陸運業 (0.8%)						
鴻池運輸	—	6	7,710			

銘柄	当 期 末			
	期首(前期末)	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>情報・通信業 ( 7.3%)</b>				
アイスタイル	—	12	8,628	
コロプラ	1	—	1,954	
ディーガイア	5	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10	—	—	
インターネットイニシアティブ	1	3	6,453	
SRAホールディングス	—	7.5	18,600	
はてな	—	0.1	270	
パリュウゴルフ	—	0.1	128	
オービックビジネスコンサルタント	—	2	9,500	
SCSK	4	5	21,450	
<b>卸売業 ( 1.3%)</b>				
第一興商	3	—	—	
ハピネット	5.8	—	—	
伊藤忠エネクス	—	4.5	3,685	
トラスコ中山	—	2	8,110	
<b>小売業 (19.4%)</b>				
サンエー	5.6	3	14,505	
くらコーポレーション	6.5	2	10,300	
バル	5	—	—	
フジオフードシステム	5.8	—	—	
あみやき亭	3.9	0.5	2,147	
コメ兵	4	—	—	
セリア	1	3	17,700	
マツモトキヨシホールディングス	—	2	10,040	
スタートトゥデイ	2	2	6,850	
白鳩	—	8	4,128	
SFPダイニング	0.5	—	—	
サンマルクホールディングス	1	1	2,905	
クスリのアオキ	2.4	2.5	12,225	
良品計画	1	0.7	16,646	
ドンキホーテホールディングス	2	1.8	6,948	
ユニテッドアローズ	—	1.3	6,825	
ピーシーポコーポレーション	10.9	15.4	15,261	
スギホールディングス	0.5	0.5	2,700	
ヨンドシーホールディングス	—	4.2	10,512	
しまむら	—	1.2	15,156	
ベルク	5	5	19,375	
サックスパー ホールディングス	10	3	4,425	
<b>保険業 ( 0.5%)</b>				
アニコム ホールディングス	1	2	5,124	
<b>その他金融業 ( 1.2%)</b>				
全国保証	5	3.3	10,807	

銘柄	当 期 末			
	期首(前期末)	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 ( 4.0%)</b>				
スター・マイカ	4	4	5,564	
オープンハウス	—	2.4	4,965	
パーク24	—	3.5	10,640	
レオパレス21	19.3	10.3	6,787	
タカラレーベン	18.5	14	8,568	
<b>サービス業 (21.6%)</b>				
ジェイエイシーリクルートメント	1.5	—	—	
日本M&Aセンター	3.8	3.3	17,226	
タケエイ	3	—	—	
コシダカホールディングス	4.9	—	—	
エスクリ	12.8	—	—	
総合警備保障	2	2.5	14,575	
いちごグループホールディングス	15	—	—	
カカコム	5.8	5.3	10,679	
ディップ	2.5	3.5	7,245	
ツクイ	3	12	16,272	
メッセージ	1	—	—	
エムスリー	9.5	5	13,785	
アウトソーシング	—	6.5	19,155	
EPSホールディングス	5	—	—	
セブテニ・ホールディングス	—	8	15,224	
イオンファンタジー	—	4	8,484	
エイジス	—	1.7	5,831	
サイバーエージェント	2	0.5	2,412	
エン・ジャパン	—	3.5	11,130	
イトクロ	—	2	5,022	
IBJ	—	11	4,906	
ベルシステム24ホールディングス	—	0.9	855	
東祥	5	4.8	19,248	
エイチ・アイ・エス	1	—	—	
乃村工藝社	10	10	14,070	
丹青社	—	12	8,280	
船井総研ホールディングス	—	3	4,461	
ダイセキ	2	—	—	
<b>合 計</b>		409	442	922,521
	株 数・金 額	83	96	<97.1%>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	922,521	93.1
コール・ローン等、その他	68,386	6.9
投資信託財産総額	990,907	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	990,907,260
コール・ローン等	66,631,860
株式(評価額)	922,521,300
未収配当金	1,754,100
(B) 負債	40,936,379
未払金	25,679,493
未払収益分配金	7,217,938
未払信託報酬	8,020,140
その他未払費用	18,808
(C) 純資産総額(A-B)	949,970,881
元本	801,993,133
次期繰越損益金	147,977,748
(D) 受益権総口数	801,993,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,845円

<注記事項>

①期首元本額	801,423,507円
期中追加設定元本額	297,071,391円
期中一部解約元本額	296,501,765円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1845円です。	

②分配金の計算過程

項 目	2015年2月26日～ 2016年2月25日
費用控除後の配当等収益額	6,558,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	62,342,453円
収益調整金額	158,996,311円
分配準備積立金額	87,440,661円
当ファンドの分配対象収益額	315,338,020円
1万口当たり収益分配対象額	3,931円
1万口当たり分配金額	90円
収益分配金金額	7,217,938円

○損益の状況 (2015年2月26日～2016年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,027,554
受取配当金	8,010,047
受取利息	17,156
その他収益金	351
(B) 有価証券売買損益	76,303,733
売買益	186,213,524
売買損	△ 109,909,791
(C) 信託報酬等	△ 15,430,239
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,901,048
(E) 前期繰越損益金	87,440,661
(F) 追加信託差損益金	△ 1,146,023
(配当等相当額)	( 158,996,311)
(売買損益相当額)	(△ 160,142,334)
(G) 計(D+E+F)	155,195,686
(H) 収益分配金	△ 7,217,938
次期繰越損益金(G+H)	147,977,748
追加信託差損益金	△ 1,146,023
(配当等相当額)	( 158,996,311)
(売買損益相当額)	(△ 160,142,334)
分配準備積立金	149,123,771

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	90円
-----------------	-----

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年2月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

<訂正のお知らせとお詫び>

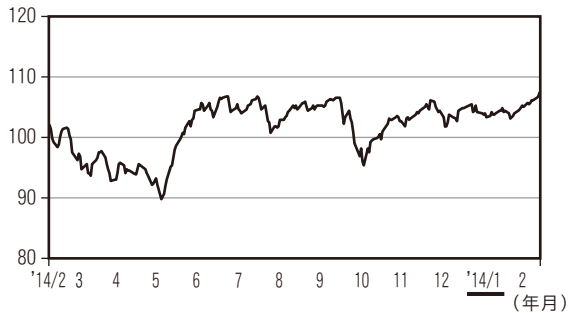
「ジャパニーズ・ドリーム・オープン」の2015年2月25日決算運用報告書（全体版）（2014年2月26日～2015年2月25日）におきまして、『市況グラフ』のグラフの日付に下記のような誤記載がございました。（運用報告書（全体版）の掲載箇所4ページ）。グラフの日付軸の表示を「'15/1」とすべきところ、「'14/1」と表示しておりました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、訂正をさせていただきます。

記

【誤】

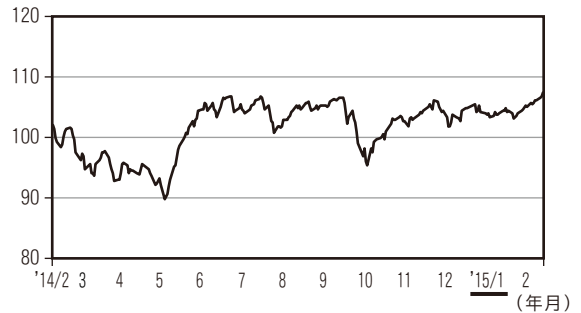
〈JASDAQ INDEXの推移〉



※下線部        が訂正箇所です。

【正】

〈JASDAQ INDEXの推移〉



以上